第14期 報告書

2009/7/1 ▶ 2010/6/30

DIVA®

証券コード:3836

連結会計から グローバル連結経営 ソリューションへ

～IFRS時代の 企業経営インフラを提供～

代表取締役社長
森川徹治

2010年6月期の業績

2010年6月期は、明るい兆しが見えつつあるとはいえ、企業の設備投資意欲は依然として回復せず、先行き不透明な中で推移しました。

当期のソフトウェア・サービス産業は、全体に回復基調にあるものの、IT投資に関しては慎重で厳しい選別が継続しており、受注競争が激化する等、経営環境は厳しさを増しております。

このような中で、連結売上高は30億97百万円、連結営業利益は52百万円、連結経常利益は37百万円、連結当期純利益は約1百万円と期初計画には及ばなかったものの、顧客企業数は622社となり、前期に比べ35社増加しました。

当期は企業の投資抑制が続いていることに加え、IFRS導入を見据えた買い控えにより、大型案件の動きが鈍く、新規大型案件が減少しました。一方、既存顧客への機能拡張提案が奏功し、受注成果は上がりました。しかし、競争激化によってソフトウェアのライセンス販売が停滞したほか、大規模プロジェクトの収束により、コンサルティング・サービス（連結会計システム等の導入や運用に関するコンサルティング業務）の売上も計画に達しませんでした。一方、お客様のシステム利用・業務遂行を支えるサポートサービスや、当期第2四半期に連結子会社となった株式会社インターネットディスクロージャー（ID社）の提供する情報検索サービスは、比較的安定的に推移しました。コスト面では、管理職以上の業績連動報酬部分の調整や不要不急のコストの見直し等を行い、経費の圧縮に取り組みましたが、IFRS対応製品の開発コストを補うまでには至りませんでした。

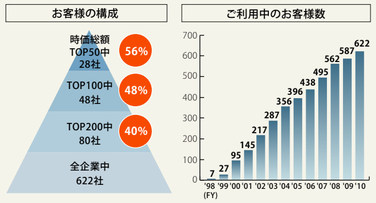
競争力の強化と今後の重点戦略

当社の業績に大きく影響を与える外部要因は、①企業の設備投資意欲を含むマーケットの状況②会計制度の変更の2点です。このうちマーケットの状況については、足元では明るい兆しが現れつつあるものの、依然不透明な状況が続くものと予想しています。制度改正については2015年ないし2016年にはIFRSの強制適用がほぼ確実な状況となり、今後IFRS対応製品への需要は拡大するものと見ております。当社の強みは、連結会計を中心とした経営情報に関するソリューションをソフトと人材の両面から、合理的な価格で提供していることです。さらに当社のお客様622社のうち、上場企業は約7割であり、その中の6割は売上高1千億円以上の企業です。時価総額別に見ると、上位50社中過半数の28社にご利用いただいています。当社のソリューションの競争力が、こうしたお客様のご支持で証明されていると考えています。（図表1）

図表1　ディーバのお取引先

グローバル連結経営から開示用連結決算まで、グループ経営情報システムの基盤として現在622の企業グループ（連結子会社数：約24,000社）が利用中。※

※2010年6月末現在



この優位性を生かし、中期的にはIFRS適用により拡大する需要の獲得と周辺領域への深耕をめざしております。まず、当社の主要なドメインである連結会計（図表2-①）については当期DivaSystem 9.3をリリースしました。さらに来期はグループ統一会計（図表2-②）におけるIFRS対応製品である「GEXSUS（ジェクサス）」がリリースの予定であり、製品開発投資から回収へとフェーズを進めています。一方、長期的な視点で戦略的に投資を行っている開示/IR、経営情報活用（図表2-③、④）についても、当期のID社の連結子会社化により、経営情報の分析から開示/IRのドキュメントの作成、リリース、WEBを活用した情報の伝達までソリューションの幅を拡大し、企業経営と開示に関するニーズに応える体制を整えました。また、クラウド環境を利用した当社商品・サービスの提供を開始するなど、お客様の需要の喚起と市場拡大へ向けた取り組みを強化しています。さらに、国内で蓄積した企業経営情報ソリューションのノウハウを活用し、成長著しい東アジアを中心とする海外において事業展開すべく、着々と準備を進めています。

これらの施策により、2011年6月期は売上高35億80百万円、営業利益90百万円、経常利益75百万円、当期純利益20百万円を予想しています。次期はオフィスを移転し、ランニングコストの低減を図る予定であり、この費用を特別損失として計画に見込んでいます。

中・長期的には、売上成長率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標として掲げています。各種施策が結実する2012年6月期以降は、目標を達成できると考えています。

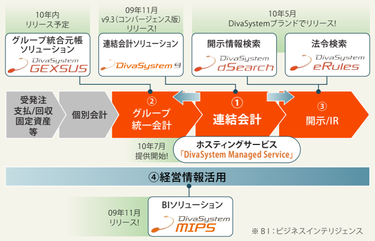
当社の長期的な成長を前提に、2010年7月に1株当たり200株の分割を行いました。当期は当期純利益の水準を鑑み無配といたしましたが、来期は復配し、1株当たり4円（分割前の水準で800円）の配当を行う予定です。

株主の皆様には、当社の長期的な成長にご期待いただき、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

2010年9月
代表取締役社長 森川徹治

図表2　ソリューション領域の拡充

IFRS適用需要の収束後も、企業経営情報インフラを提供すべくソリューション領域を拡充



※BI：ビジネスインテリジェンス

ディーバの決算で見るIFRS

IFRS（国際財務報告基準）で企業会計はどこまで変わるのか

IFRSは英国に本部を置く国際会計基準審議会（IASB）が設定し、現在世界約110ヵ国が採用または容認しています。日本でも任意適用は2010年3月期からスタートしていますが、上場企業への強制適用判断の時期は2012年とされています。今回の株主通信では、ディーバ社の決算書をIFRSを参考にして加工し、日本基準との違いをご説明します。

日本基準　連結損益計算書

（単位：千円）

科目	2010年6月期 2009年7月1日～2010年6月30日
売上高	3,097,081
売上原価	1,630,301
売上総利益	1,466,779
販売費及び一般管理費	1,414,237
営業利益	52,542
営業外収益	521
営業外費用	15,586
経常利益	37,476
特別利益	—
特別損失	35,000
税引前当期純利益	2,476
法人税等	1,764
当期純利益	711

売上高は企業の投資抑制のなか期初計画に対して未達となり、利益面でも第2四半期に行ったインターネット・ディスクロージャー社の連結に関するコスト、さらにオフィスの移転に伴う特別損失が発生しました。

IFRS　連結包括利益計算書※

（単位：千円）

科目	2010年6月期 2009年7月1日～2010年6月30日
売上高	3,130,476
売上原価	1,669,635
売上総利益	1,460,841
販売費及び一般管理費ほか	1,443,520
営業利益	17,320
金融収益	522
金融費用	14,718
税引前当期利益	3,124
法人所得税費用	910
当期利益	2,214
その他の包括利益	△1,012
包括利益	1,201

※IFRSに準拠した財務諸表ではありません。
また、当財務諸表は2010年8月末時点の情報を利用して集計したものです。

IFRSでは、損益計算書は包括利益計算書となり、包括利益は、為替や株式、年金などの評価に大きく影響を受けるようになります。

営業外損益、特別損益は、営業損益と金融損益に分割され、経常利益はなくなる

包括利益が新設

従来の純利益に、為替による純資産の変動分とヘッジ会計の繰延分を反映。

日本基準　連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	2010年6月期 2010年6月30日現在
資産の部	
流動資産	1,995,948
固定資産	487,865
有形固定資産	114,697
無形固定資産	97,760
投資その他の資産	275,407
資産合計	2,483,813
負債及び純資産の部	
流動負債	1,021,008
固定負債	138,389
負債合計	1,159,397
純資産合計	1,324,415
負債及び純資産合計	2,483,813

各資産・負債の適切な構成を図っており、自己資本比率は53.3%となりました。流動比率は、195.5%と健全な財政状態を維持しています。

IFRS　連結財政状態計算書※

（単位：千円）

科目	2010年6月期 2010年6月30日現在
資産の部	
流動資産	1,904,755
非流動資産	621,802
有形固定資産	160,720
無形資産	118,393
その他	342,688
資産合計	2,526,558
負債の部	
流動負債	1,078,137
非流動負債	182,194
負債合計	1,260,332
資本の部	
資本合計	1,266,226
負債及び資本合計	2,526,558

IFRSでは、概念の基本事項だけを示す「原則主義」が採られており、従来の日本基準のような会計処理についての具体的な判断基準や処理方法が示されていません。そのため、企業は自社の会計上の判断理由についてこれまで以上の説明が求められるようになります。また、資産や負債の時価評価による価値の変動が財務諸表に織り込まれ、持合株式のような企業の潜在的なリスクが「見える化」されます。

資産、負債の認識に時価評価等が影響

日本基準とIFRSで異なる会計処理が発生。主な相違点は収益認識基準のほか、固定資産の償却方法、資産除去債務、有給休暇引当の認識など。

日本基準　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	2010年6月期 2009年7月1日～2010年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,446
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,272

キャッシュ・フローは会計基準の影響は受けない

当期末における資金は1,280,272千円と、期首に比較して86,923千円の減少となりました。フリーキャッシュ・フローは、△4,531千円となりましたが、インタレストカバレッジ（借入金に対する支払余力）は11.9倍と高い安全性を示しています。

＊キャッシュ・フローはIFRSを参考に加工しても本来は影響を受けませんが、今回は子会社の連結上の取扱いの相違から、僅小な差が発生しています。

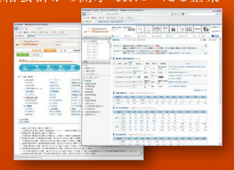
TOPICS

インターネットディスクロージャー社を経営統合

2009年11月、株式会社インターネットディスクロージャー（ID社）の株式を取得し、100%子会社化しました。同社は、企業の財務・法務・IR担当部門を対象とする開示情報検索システム「開示net（現在dSearchの製品名称で提供）」をはじめ、主に監査法人や会計士などの財務・会計のプロフェッショナルを対象とする会計・監査・税務関連法令検索システム「eRules」等を開発・販売する専門性の高いソフトウェアメーカーです。

特に、「eRules」は、複雑で膨大な量の法令を高速で検索・閲覧できるシステムとして、会計・税務のスペシャリストを中心に3万人以上のユーザーにご利用いただいています。

ID社を企業グループに加えたことで、当社の提供するソリューション領域が、連結会計から開示・IRにいたる企業情報開示業務全体へと拡大することから、他社との差別化による競争力向上が期待できます。

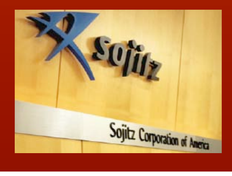


DivaSystem初の海外案件、双日米国子会社へ導入

2010年7月、ディーバは総合商社双日株式会社の米国子会社Sojitz Corporation of America（双日米国）に北米・南米を統括する連結システムとして、ディーバの連結会計システム「DivaSystem」を提供し、本格運用を開始しました。

今回のプロジェクトは、DivaSystemにおいて海外企業ユーザーを対象とした初めての導入事例となります。双日米国では、DivaSystem導入の結果、データの精度が向上し、報告資料の作成が容易になったことで作業工数を削減でき、連結決算業務の効率化を実現しました。

ディーバは日本企業の海外子会社におけるサブ連結（連結子会社をグループ化し、グループごとに統括企業が連結決算処理を行い親会社に報告する）需要を見込み、今後のIFRS適用時代における連結会計/経営システムの海外展開を想定しています。今回のプロジェクトで得たノウハウを活かし、さらに現地での導入やサポート体制を充実させることで海外企業でのDivaSystemの導入を推し進めていきます。



株式情報（2010年6月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	38,940株
発行済株式の総数	11,635株
株主数	549名

株式に関する重要な事項

（1）新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は300株増加しております。
（2）株式の分割
2010年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。
・株式分割による増加株式数 2,315,365株
・株式分割後の発行済株式総数 2,327,000株
・株式分割後の発行可能株式総数 7,788,000株
・株式分割の効力発生日 2010年7月1日
また、この株式分割の効力発生日となる2010年7月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とすることを決議しております。

会社概要

商号	株式会社ディーバ	従業員数	連結 250名
設立	1997年5月26日		単体 235名
		資本金	2億8,640万円

役員

取締役

代表取締役社長	森川 徹治
取締役	野城 剛
取締役	沖野 元司
取締役	川本 一郎
取締役	滝澤 博

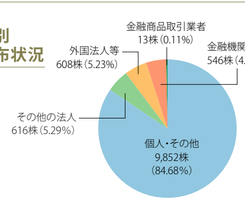
監査役

常勤監査役	市川 明彦
監査役	鈴木 邦男
監査役	清水 貴之

大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
森川徹治	4,150	35.66
ディーバ従業員持株会	1,591	13.67
野城 剛	751	6.45
株式会社オービックビジネスコンサルタント	500	4.29
森川敬之	350	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	346	2.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ ジエーピー アールイーシーアイティーアイシー	341	2.93
ゴールドマンサックスインターナショナル	251	2.15
和田成史	238	2.04
小峰俊之	160	1.37

所有者別株式分布状況



株価チャート

＊当社は2010年7月1日付けで1株を200株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割後調整の数値を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子広告により行います。（http://www.diva.co.jp/）ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

（ご注意）
1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にても取次ぎいたします。
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ミックス品
PRINTED WITH SOY INK

DIVA®
Consolidate Our Confidence